

# < 水産政策課 >

生産環境の技術革新と多様な人材の確保・育成、経営体の高収益化と流通改革の推進により、本県水産業の成長産業化を図ります。  
 - 水産政策課 -

## 1 重点目標

- ① 生産力強化
- ② 生産力の向上
- ③ 生産環境の改善
- ④ 流通構造の最適化
- ⑤ 流通構造の最適化
- ⑥ 流通構造の最適化
- ⑦ 流通構造の最適化
- ⑧ 流通構造の最適化

## 2 令和5年度事業の概要

### ① 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- **新たな養殖生産創出支援事業（230万円）** 5,425千円【漁村振興担当】  
 新規養殖、主産品を冬季に生産し、出荷する。ブリについて、県内事業者が単価の高い夏季に出荷で、夏季採卵によるブリ人工種苗生産技術の導入・実証。
- **水産試験研究体制強化事業（226万円）** 14,778千円【漁村振興担当】  
 水産試験研究体制の強化を図る。水産業の成長産業化を図るため、水産試験研究体制の強化に向けた調査・検討を行う。

### ② 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- **未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業（228万円）** 10,368千円【担い手・普及担当】  
 本県漁村の活性化を図るため、新規就業者の確保・育成を図る。生産性向上の取組を総合的に支援する。

○ 漁業資源継承支援体制構築事業（231 鈞） 2, 479 千円【担い手・普及担当】  
に継承する沿岸漁業を担う漁業者の確保・育成を図るため、新規就業者へ漁業資源を円滑に継承する体制を構築するとともに、継承する漁船・漁具等の機能強化を支援する。

④ 漁業DXによる担い手確保育成事業（232 鈞） 27, 775 千円【担い手・普及担当】  
とX 漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であるが、所得が不安定であることが障壁となりによる所得向上・安定化を図る。発信等による人材確保の取組とともに、漁業経営のD

### ③ 漁業経営体の構造改革と育成強化

○ チョウザメ養殖経営安定対策事業（234 鈞） 4, 253 千円【企画流通担当】  
携し、県の経営者、養殖業者の経営安定を図るため、養殖業者が連携し、養殖業者の経営基盤の強化を図る。とX 携し、県の経営者、養殖業者の経営安定を図るため、養殖業者が連携し、養殖業者の経営基盤の強化を図る。

④ 県産キャビア競争力強化技術開発事業（224 鈞） 11, 000 千円【漁村振興担当】  
産キャビアの競争力強化を図る。とX 産キャビアの競争力強化を図る。とX 産キャビアの競争力強化を図る。

### ④ 水産バリューチェーンの最適化

○ 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業（240 鈞） 3, 418 千円【漁村振興担当】  
魚場の環境に合わせた養殖場を確保し、防疫体制を強化するとともに、安全・安心な養殖魚の生産拡大を図る。とX 魚場の環境に合わせた養殖場を確保し、防疫体制を強化するとともに、安全・安心な養殖魚の生産拡大を図る。

④ 漁業DXによる担い手確保育成事業（232 鈞）【再掲】 27, 775 千円【担い手・普及担当】  
とX 漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であるが、所得が不安定であることが障壁となりによる所得向上・安定化を図る。発信等による人材確保の取組とともに、漁業経営のD

○ 流通・販売イノベーション創出事業（242 鈞） 7, 463 千円【企画流通担当】  
産物のビジネス拡大に向けた中小加工業者等の販路開拓等を支援する。とX 産物のビジネス拡大に向けた中小加工業者等の販路開拓等を支援する。

### ⑤ 水産資源の利用管理の最適化

○ みやぎの内水面資源回復推進事業（243 鈞） 11, 876 千円【漁村振興担当】  
との共同事業として、内水面漁協等の関係者と連携した資源調査や増殖活動等に取り組む。とX の共同事業として、内水面漁協等の関係者と連携した資源調査や増殖活動等に取り組む。

⑥ 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業（240万円）【再掲】 3,418千円【漁村振興担当】  
国内外での養殖業を取り巻く情勢に的確に対応するため、防疫体制を強化するとともに、  
魚場の環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を実施することにより、安全・安心な養殖  
魚の生産拡大を図る。
- 養殖グリーン成長戦略推進事業（244万円） 10,182千円【漁村振興担当】  
国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、本県養殖業のグリーン化を促進するため、  
天然資源や漁場環境への負荷を軽減する持続可能な養殖業の構築を支援する。

⑦ 漁協と生産・流通の基盤強化

- 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業（246万円） 3,428千円【団体金融担当】  
「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や  
系統団体が取り組む地域連携による事業の合理化等の機能・基盤強化の取組を支援する。
- ⑨ 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業（236万円） 22,800千円【漁村振興担当】  
漁業生産に不可欠な製氷施設の省エネ化を支援するとともに、電気料金高騰による影響  
を緩和し、氷の安定供給を図る。
- ⑨ 漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業（238万円） 276,348千円【漁村振興担当】  
国の漁業経営セーフティネット構築事業における積立金相当額の一部を支援すること  
で、燃油や養殖用飼料価格高騰の影響を受ける漁業者の負担を軽減し経営維持を図る。

水産政策課	
直通電話番号	0985-26-7685
FAX番号	0985-26-7309
E-mail	suisanseisaku@pref.miyazaki.lg.jp



# 新 県産キャビア競争力強化技術開発事業

水産政策課 11,000千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

全てメスのチョウザメ種苗を生産・供給することにより、養殖業者の収益性向上及び県産キャビアの競争力強化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- 全メス種苗の生産技術開発事業  
遺伝的手法を活用して超メス（WW）判別技術の開発を行い、メスのみを産むチョウザメの研究を加速化

### (2) 事業の仕組み

- 県、県  民間企業・大学

### (3) 成果指標

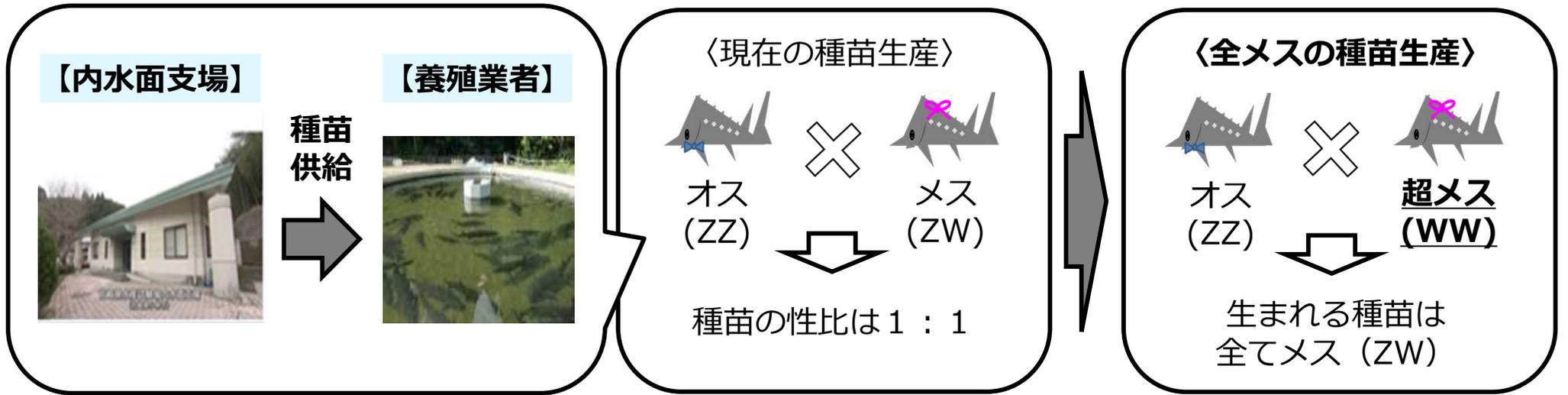
養殖業者の収益

現状（令和4年度）	460万円	→	令和10年度	960万円
※オス・メスの種苗1,000尾を導入し養殖した場合			※メスのみの種苗500尾を導入し養殖した場合	

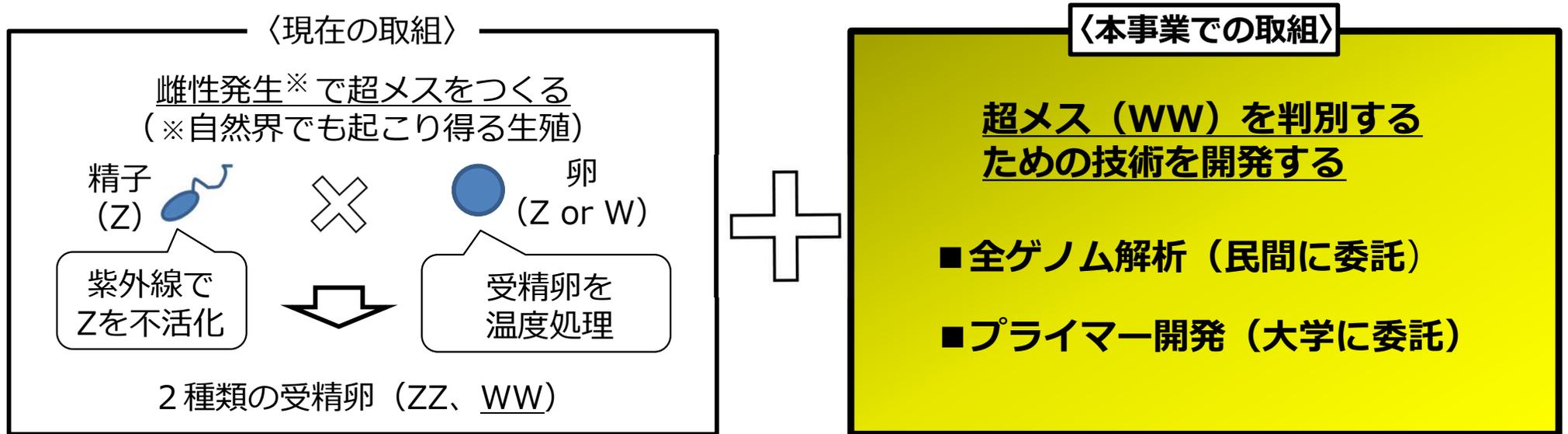
## 事業の期間

令和5年度～令和6年度

# 【別紙】**新**県産キャビア競争力強化技術開発事業



大学との共同研究により、超メスによる全メス種苗の生産技術開発を加速化



**【効果】 養殖業者のコスト削減、県産キャビアの競争力強化**

# 新 水産試験研究体制強化事業

水産政策課 14,778千円  
【財源：県有施設維持整備基金】

## 事業の目的

水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化に向けた調査・検討を行い、大きく変化する社会情勢に的確に対応した水産業の成長産業化を目指す。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 基本計画策定事業
  - ・水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化の調査・検討

### (2) 事業の仕組み

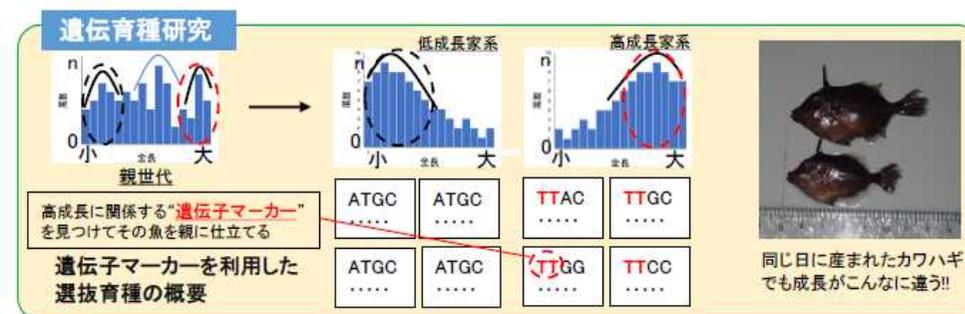
- ① 県  民間企業

### (3) 成果指標

水産試験研究等の高度化、運営コストの低減

### 【水産試験場の主な取組】

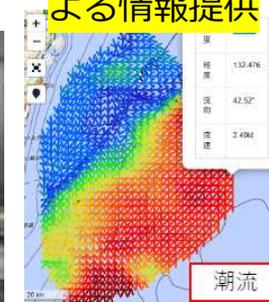
#### 養殖用種苗の開発



#### 常温加工品の開発



#### 海洋レーダーによる情報提供



## 事業の期間

令和5年度

# 【別紙】

# 新 水産試験研究体制強化事業

水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化の調査・検討を行う

## 〈試験研究機関等〉

### 水産試験場 内水面支場 〈H 7 整備〉

- ▶ チョウザメの全メス化技術の開発や種苗の安定供給が必要

### 高等水産研修所 〈H 8 整備〉

- ▶ 高度な漁業人材を育成する教育体制の強化が必要

見込まれる効果

水産試験研究等の高度化、運営コストの低減



### (一財)水産振興協会 〈S 5 6 整備〉

- ▶ 優良種苗の生産体制強化が必要
- ▶ 特に、水試本場と協会の施設や設備は老朽化が著しい

### 水産試験場 本場 〈S 4 4 整備〉

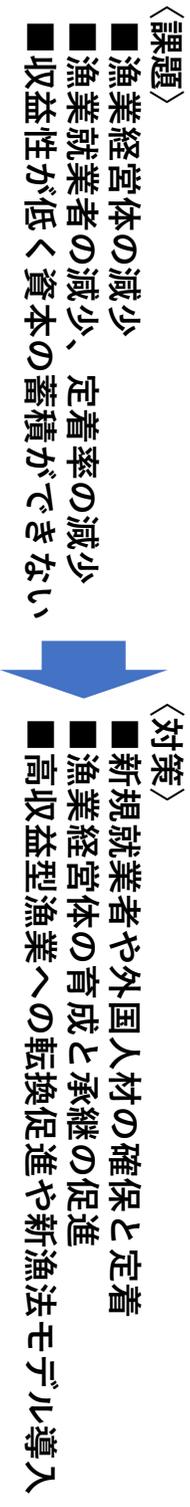
- ▶ 優良種苗の開発体制強化が必要
- ▶ 加工技術開発に関する高度な設備や人材育成が必要

### みやざき丸 〈R 4 新造〉

- ▶ 環境DNA等の技術を駆使した高度な情報の提供や漁場の開拓

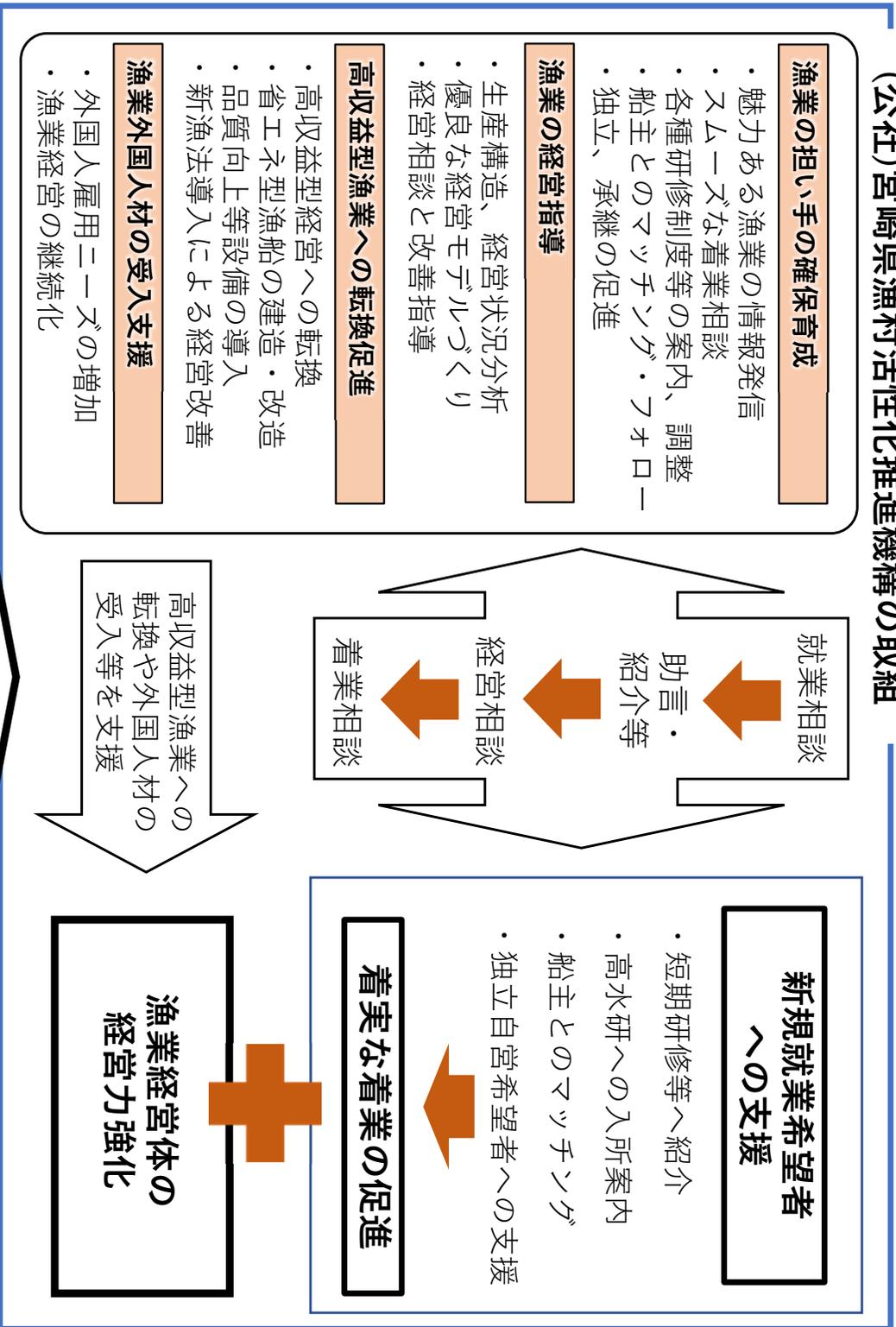


## 1. 背景



## 2. 事業内容

### (公社)宮崎県漁村活性化推進機構の取組



### 〈県補助〉

公益法人の漁業就業者の確保・育成及び経営指導に係る運営を支援

○漁業の担い手確保・育成支援、○高収益型漁業への転換に係る経営指導支援、○県域的な漁業外国人材受入支援

## 3. 見込まれる成果

意欲ある漁業担い手の確保・競争力のある経営体の育成が図られる

事業名	新たな養殖生産創出支援事業	新規・改善・ <b>既定</b>	課名	水産政策課
		国庫・ <b>県単</b>		
<b>1 事業の目的・背景</b> 現在、主に冬季に出荷されているブリについて、県内事業者が単価の高い夏季に出荷できる養殖生産を行えるようにするため、夏季採卵によるブリ人工種苗生産技術の導入・実証試験を行う。				
<b>2 事業の概要</b>				
(1) 予算額	5,425千円			
(2) 財源	一般財源：5,425千円			
(3) 事業期間	令和3年度～令和5年度			
(4) 事業主体	(一財) 宮崎県水産振興協会			
<b>(5) 事業内容</b>				
① 人工種苗供給実証事業（1／2以内）	夏季生産の超早期ブリの人工種苗供給実証試験を実施	5,136千円		
② 県推進事務費		289千円		
<b>3 事業効果</b> 夏季採卵する超早期ブリ人工種苗の生産供給を実証することにより、県内事業者が養殖ブリを通年で出荷できるようになり、収益性の高い養殖事業経営が図られる。				

事業名	漁業資源継承支援体制構築事業	新規・改善・ <b>既定</b>	課名	水産政策課
		国庫・ <b>県単</b>		
<b>1 事業の目的・背景</b> 次世代の沿岸漁業を担う漁業者の確保・育成を図るため、新規就業者へ漁業資源を円滑に継承する体制を構築するとともに、継承する漁船・漁具等の機能強化を支援する。				
<b>2 事業の概要</b>				
(1) 予算額	2, 479千円			
(2) 財源	一般財源：2, 479千円			
(3) 事業期間	令和4年度～令和6年度			
(4) 事業主体	(公社) 宮崎県漁村活性化推進機構、県			
<b>(5) 事業内容</b>				
① 漁業資源収集・提供体制構築事業	漁業資源継承コーナーを設置し、漁業資源のデータベース化及びマッチングを支援	1, 020千円		
② 有形資源活用強化支援事業	有形資源継承の際に必要な機能強化に対する支援	1, 200千円		
③ 県推進事務費		259千円		
<b>3 事業効果</b>				
《漁業資源の継承件数 4件/年》 県内の有形資源が新規就業者に円滑に継承されるとともに、必要な機能強化を行うことで、沿岸漁業を担う漁業者の着実な確保・育成が図られる。				

# 新 漁業DXによる担い手確保育成事業

水産政策課 27,775千円  
【財源:国庫、一般財源】

## 事業の目的

漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であるが、所得が不安定であることが障壁となっていることから、就業情報の発信等による人材確保の取組とともに、漁業経営のDX化による所得向上・安定化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 多様な人材の確保・育成事業
  - ・ 漁業の魅力発信、スタートアップ研修の実施（補助率 定額）
  - ・ 経営開始資金の交付（補助率 1 / 2 以内）
  - ・ 地域内での新規就業者の経営をサポート
- ② 稼げる沿岸漁業創出事業
  - ・ DXによる操業効率化  
漁業技術支援アプリの機能強化及び普及
  - ・ DXによる魚価向上（補助率 1 / 2 以内）  
産直EC（電子商取引）に必要な共同利用機器の導入支援

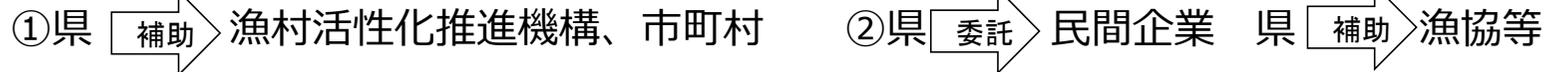


スマホ・タブレットで漁場の見える化



スマホ・タブレットで漁獲物を出品

### (2) 事業の仕組み



### (3) 成果指標

新規漁業就業者数      現状（5年平均）50人／年      →      令和7年      60人／年  
産直EC取組漁業者の年収増加額                                                             令和7年      1人あたり100万円増加

## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

# 【別紙】 ① 新 漁業DXによる担い手確保育成事業

## ① 多様な人材の確保・育成事業

- ・ 漁業の魅力発信、スタートアップ研修の実施



- ・ 地域内での新規就業者の経営をサポート



## ② 稼げる沿岸漁業創出事業

- ・ DXによる操業効率化



漁業技術支援  
アプリの機能  
強化・普及

- ・ DXによる魚価向上



産直ECに必要な  
共同利用機器  
の導入支援

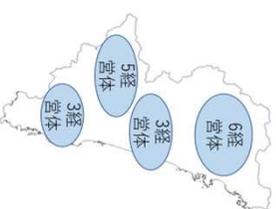
【効果】 ・ 多様な人材の確保、水産物の安定供給 ・ 沿岸漁業経営の向上、就業希望者の増加

事業名	チヨウザメ養殖経営安定対策事業	新規・改善・ <b>既定</b>	課名	水産政策課
		国庫・ <b>県単</b>		
<b>1 事業の目的・背景</b> 本県のキャビア産業を支えるチヨウザメ養殖業者の経営安定を図るため、養殖業者が連携した経営合理化に係る取組を支援するとともに、チヨウザメ種苗の安定的な生産供給を行い、養殖業者の経営基盤の強化を図る。				
<b>2 事業の概要</b>				
(1) 予算額	4, 253千円			
(2) 財源	一般財源：4, 253千円			
(3) 事業期間	令和4年度～令和6年度			
(4) 事業主体	養殖グループ、県			
<b>(5) 事業内容</b>				
① 養殖経営合理化促進事業（1／2以内）	養殖業者が連携した経営合理化に係る取組を支援	1, 000千円		
② チヨウザメ種苗供給事業	チヨウザメ種苗の安定的な生産供給を実施	2, 884千円		
③ 県推進事務費		369千円		
<b>3 事業効果</b> 養殖業者の経営力の強化を図り、日本一を誇る本県キャビア産業のさらなる成長産業化に繋げることができる。				

# チヨウザメ養殖経営安定対策事業

## < 現状・課題 >

- ・水産試験場が県内養殖業者（17経営体）へ種苗供給
- ・キャビアとして出荷するためには5～10年の養殖期間が必要
- ・雌雄判別までの約2年間の飼育や判別等の作業労力による養殖業者の経営負担が大きく、経営が逼迫
- ・養殖業者毎に飼育管理方法（給餌、飼育環境等）が異なり、品質にバラつきがある



目視による雌雄判別作業

## 飼育方法の効率化や経営合理化の取組を促進し、養殖経営の基盤強化を図る必要

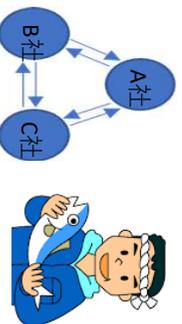
## < 事業内容 >

### ① 養殖経営合理化促進事業

養殖業者が連携した経営合理化にかかる取組を支援

(取組例)

- ・飼育作業の協業化：雌雄判別、抱卵検査等を共同で実施
- ・飼育管理の最適化：飼育管理の見える化や新たな検診



協業化の実施



- ・飼育水温、密度
- ・餌種類、給餌量、
- ・溶存酸素量、等

飼育管理の見える化

### ② チヨウザメ種苗供給事業

キャビアとして評価の高い有望魚種（ロシアチヨウザメやシベリアチヨウザメ等）の安定的な供給体制の構築

#### 水産試験場



- ・大量生産技術の確立
- ・安定的な種苗生産の実施



#### 養殖場



- ・雌は抱卵するまで飼育
- ・雄は雌雄判別後に魚肉用で販売

## < 見込まれる効果 >

チヨウザメ養殖の経営が安定することで、キャビア産業の成長産業化につながり、日本一のキャビア産地を保持

# 新 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業

水産政策課 22,800千円  
【財源:国庫(臨時交付金)】

## 事業の目的

漁業生産に不可欠な製氷施設の省エネ化を支援するとともに、電気料金高騰による影響を緩和し、氷の安定供給を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 氷安定供給緊急支援事業（補助率 1 / 2 以内）  
漁業用製氷施設の電気料金増加分の一部を支援
- ② 省エネ計画策定支援事業（補助率 1 / 2 以内）  
漁業用製氷施設の省エネを図るための実施計画策定に係る経費を支援

### (2) 事業の仕組み

- ①②県  宮崎県漁業協同組合連合会

### (3) 成果指標

電気料金 現状（令和4年） 100百万円 → 令和5年 150百万円 → 令和6年～ 120百万円  
（R5比約2割減）

## 事業の期間

令和5年度

## 【別紙】

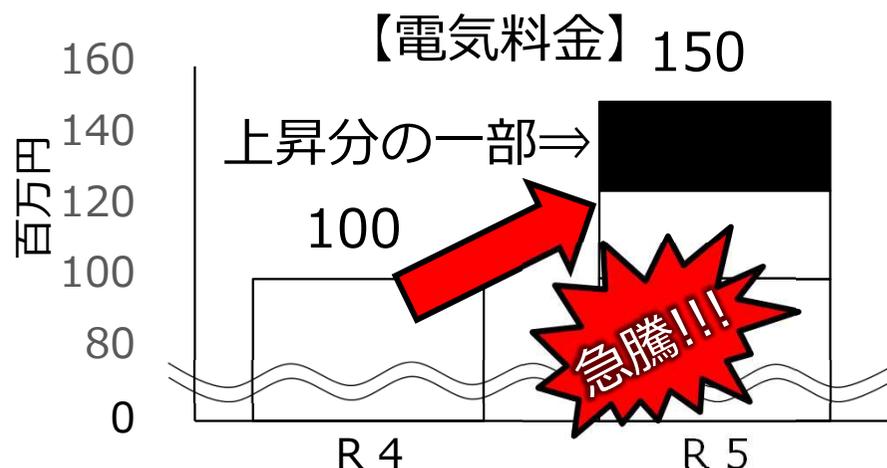
# 新 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業

### ① 氷安定供給緊急支援事業

- 電気料金上昇分の一部を補助



緊急支援により継続して氷を安定供給



### ② 省エネ計画策定支援事業

- 省エネ実施計画策定経費（専門家に委託）の一部を補助



徹底した省エネにより氷を安定供給

県内に7施設



【実施計画】

エネルギーの最適利用  
現状分析・評価等



効果的な改善策

【効果】 将来にわたる漁業者への氷の安定供給

# 新 漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業

水産政策課 276,348千円  
【財源：国庫(臨時交付金)】

## 事業の目的

国の漁業経営セーフティネット構築事業における積立金相当額の一部を支援することで、燃油や養殖用飼料価格高騰の影響を受ける漁業者の負担を軽減し経営維持を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 燃油価格高騰対策緊急支援事業（補助率 1 / 3 以内）  
国の漁業用燃油価格安定対策事業に加入した事業実施主体所属の漁業者・養殖業者の積立金相当額の一部を支援
- ② 養殖用飼料価格高騰対策緊急支援事業（補助率 1 / 3 以内）  
国の養殖用配合飼料価格安定対策事業に加入した事業実施主体所属の養殖業者の積立金相当額の一部を支援
- ③ 推進事務費（補助率 定額、上限 600 千円）  
事業申請のとりまとめなど、事業実施主体の事務経費を支援

### (2) 事業の仕組み

- ①②③ 県  漁業協同組合、民間企業      ② 県  養殖業者

### (3) 成果指標

燃油・養殖用飼料価格高騰の負担減      令和5年度 1,592千円/経営体（海面養殖業）

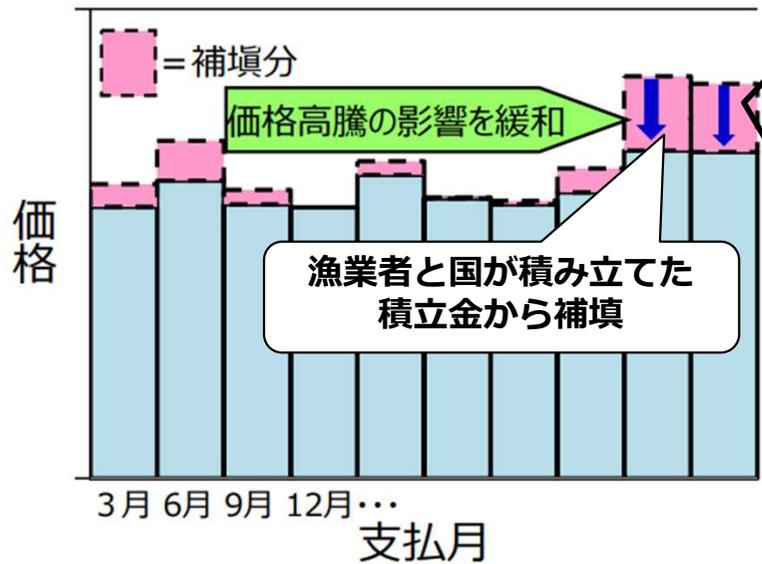
## 事業の期間

令和5年度

# 【別紙】**新** 漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業

- ① 燃油価格高騰対策緊急支援事業
- ② 養殖用飼料価格高騰対策緊急支援事業

国のセーフティーネット対策のイメージ



セーフティーネット事業の積立金のイメージ

通常

漁業者積立 1      国 1

- ・ 近年の価格高騰により、補填が連続して行われ、漁業者の積立金が枯渇
- ・ 積み立てにかかると経営負担が増加



県支援

漁業者積立 2/3      県 1/3      国 1

新たに漁業者が積み立てる積立金の一部を県が支援

【効果】 漁業者の負担軽減、経営の維持

# 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業

水産政策課 3,418千円  
【財源:国庫、一般財源】

## 事業の目的

国内外での養殖業を取り巻く情勢に的確に対応するため、防疫体制を強化するとともに、漁場環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を実施することにより、安全・安心な養殖魚の生産拡大を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 水産防疫強化対策事業  
・ 疾病の発生予防・まん延防止（魚病診断等）や養殖衛生管理指導等の実施（講習会等）
- ② 養殖生産拡大評価事業  
・ 養殖実態調査や生産管理状況調査による養殖生産拡大のための漁場環境評価を実施
- ③ 輸出入防疫体制事業  
・ 輸入防疫対象種の着地検査の実施、輸出水産物の衛生証明書の発行

### (2) 事業の仕組み

- ①③県 ②県  宮崎県水産振興協会

### (3) 成果指標

安全・安心な養殖魚の生産量 現状(令和3年)14,560トン → 令和7年 16,000トン

## 事業の期間

令和5年度～令和7年度

# 【別紙】 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業

## ① 水産防疫強化対策事業

### 【養殖魚の安全・安心の確保】

水産試験場による講習会、巡回指導、水産用医薬品の適正利用指導、魚病診断

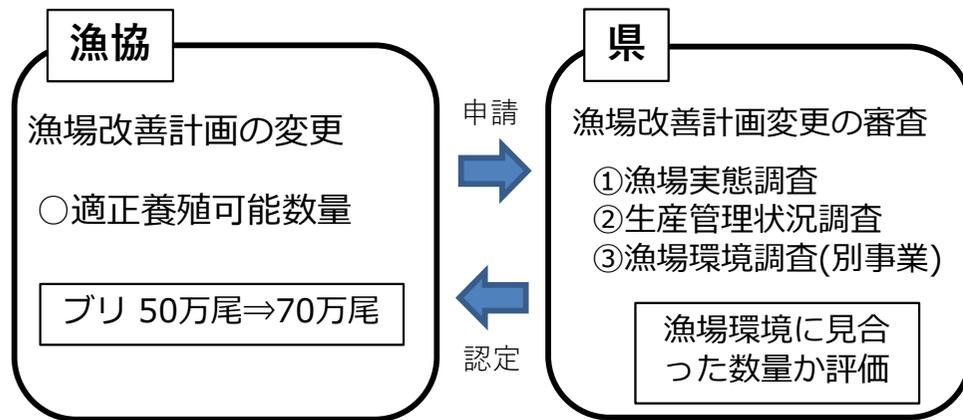
### 環境DNAを活用した魚病の早期発見技術



## ② 養殖生産拡大評価事業

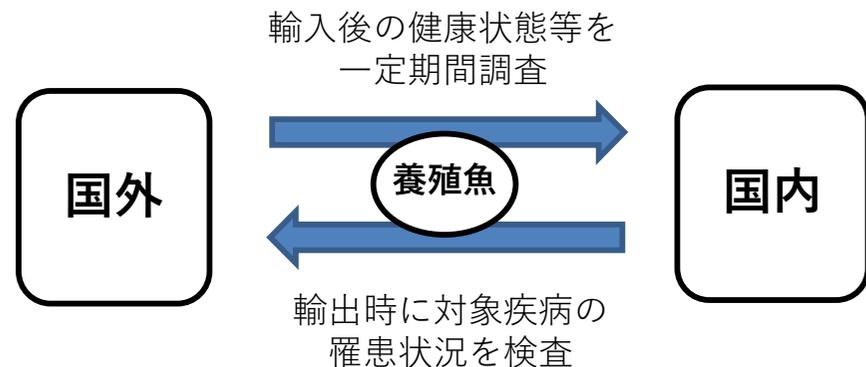
### 【漁場環境に見合った生産拡大】

国の運用が見直され、これまでの一律的な数量制限から、漁場実態調査等による評価により、適正養殖可能数量(生産上限)を増やすことが可能となる。



## ③ 輸出入防疫体制事業

### 【安全・安心な養殖魚の輸出入の推進】



### 見込まれる効果

安全で安心な養殖魚の生産拡大が図られる。

事業名	流通・販売イノベーション創出事業	新規・改善・ <b>既定</b>	課名	水産政策課
		国庫・ <b>県単</b>		
<b>1 事業の目的・背景</b> 県内水産業の高収益化を図るため、新たなニーズに対応した販売方式等の取組や県産水産物のビジネス拡大に向けた中小加工業者等の販路開拓等を支援する。				
<b>2 事業の概要</b>				
(1) 予算額	7,463千円			
(2) 財源	一般財源：7,463千円			
(3) 事業期間	令和3年度～令和5年度			
(4) 事業主体	宮崎のさかなビジネス拡大協議会、県			
(5) 事業内容	① 県産水産物PR・販路拡大強化事業（定額、1／3以内） 7,176千円 初かつおフェアやPRイベント、商品開発・販路開拓等の実施を支援 ② 県推進事務費 287千円			
<b>3 事業効果</b> 販路拡大等の取組により、新たなニーズに対応した商品開発等が進められ、県産水産物の付加価値向上が図られる。				

事業名	みやぎの内水面資源回復推進事業	新規・改善・ <b>既定</b>	課名	水産政策課
		国庫・ <b>県単</b>		

### 1 事業の目的・背景

内水面水産資源の回復等を推進するため、全国初の取組となる発電事業を行う企業局との共同事業として、内水面漁協等の関係者と連携した資源調査や増殖活動等に取り組む。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 11,876千円

(2) 財源 県営電気事業特別会計繰入金等：10,714千円 一般財源：1,162千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和6年度

(4) 事業主体 県

### (5) 事業内容

① 推進体制整備事業 590千円

内水面関係者による資源回復のための推進体制を整備・運営

② 河川生物資源調査事業 3,800千円

科学的に資源状況を把握するため、環境DNA調査や目視調査を実施

③ 増殖活動等取組事業 7,486千円

産卵床造成や石倉設置等の増殖活動と合わせて稚魚放流を実施

### 3 事業効果

内水面関係者が連携して内水面の資源回復に取り組むことにより、効果的に資源回復等の内水面振興施策が推進されるとともに、関係者の意識や理解醸成が図られる。

事業名	(みやざき農水産業グリーン化推進事業) 養殖グリーン成長戦略推進事業	新規・改善・ <b>既定</b>	課名	水産政策課
		<b>国庫</b> ・ <b>県単</b>		
<b>1 事業の目的・背景</b> 国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、本県養殖業のグリーン化を促進するため、天然資源や漁場環境への負荷を軽減する持続可能な養殖業の構築を支援する。				
<b>2 事業の概要</b> (1) 予算額 10,182千円 (2) 財源 国庫：4,992千円 一般財源：5,190千円 (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度 (4) 事業主体 養殖業者等 (5) 事業内容				
① 養殖グリーン成長戦略推進事業(国1/2、県1/2以内) 9,985千円 人工種苗やE.P飼料への転換、藻類等養殖の導入など、養殖業者が取り組む持続可能な養殖業の実証を支援				
② 県推進事務費 197千円				
<b>3 事業効果</b> 持続可能な養殖業の構築に向けた養殖業者等の一体的なグリーン化の取組を支援することにより、本県養殖業の生産力向上と持続性の両立による成長産業化が図られる。				

# 養殖グリーン成長戦略推進事業

## 1. 背景

我が国の新戦略・県の長期計画

### みどりの食料システム戦略

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す

#### [養殖業]

- ▶ 人工種苗による完全養殖への転換
  - ▶ 天然資源に依存しない飼料への転換
- [CO<sub>2</sub>吸収・固定]
- ▶ 藻類によるCO<sub>2</sub>吸収の推進

第六次水産業・漁村振興長期計画  
環境に配慮した責任ある水産業の推進

養殖業の現状は…

#### 種苗

ブリ類は約90%が天然種苗であり、カンパチ人工種苗の生産技術が確立されているが利用は少なく、天然資源への負荷が大きい

#### 飼料

生餌の配合割合が高い餌を使用する経営体が多く、天然資源への負荷や溶け出した餌の残渣による漁場環境への負荷が大きい

多くの養殖業では天然資源や漁場環境への負荷が大きい

## 2. 事業内容

### 〈養殖業者等のグリーン化に資する取組を支援〉



#### 〈人工種苗へ転換〉

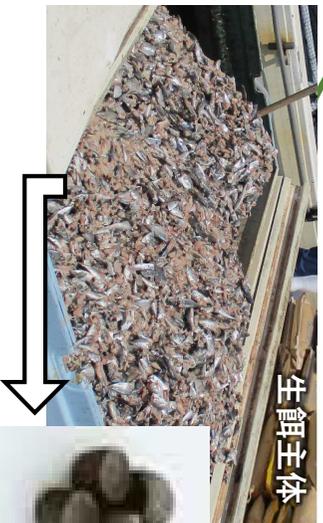
人工種苗への転換による新たな飼育の実証を支援



※魚粉や小麦粉等を高温高圧加工した固形飼料

#### 〈EP飼料へ転換〉

EP飼料※による飼育の実証を支援



### トータルパッケージで支援

#### 〈ブルーカーボンの取組〉

CO<sub>2</sub>を吸収するワカメ養殖等の導入を支援



## 3. 見込まれる成果

生産力向上と持続性の両立による本県養殖業の成長産業化を実現

令和5年度新規・重点事業説明資料

(農政水産部)

事業名 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業	新規・改善・ <b>既定</b>	課名 水産政策課
	国庫・ <b>県単</b>	

1 事業の目的・背景

漁獲低迷や漁業者数の減少等により手数料収入や出資金が減少するなど、各漁協の収支及び財務は厳しさを増している。

このため、「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む地域連携による事業の合理化等の機能・基盤強化の取組を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 3, 428千円

(2) 財源 一般財源：3, 428千円

(3) 事業期間 平成29年度～令和6年度

(4) 事業主体 沿海各漁業協同組合等、市町、県

(5) 事業内容

① 指導事業  
基盤強化を早期・確実に達成するため、「県機能・基盤強化推進委員会」による進捗管理及び指導の実施。

② 支援事業  
各漁協が信用事業譲渡を行った際に必要とした借入の金利負担を軽減するため、県、市町、信漁連等が連携して利子補給等の実施。

3 事業効果

(1) 関係団体と連携しながら、漁協の経営状況を進捗管理し、必要な指導を行うことにより、漁協経営の安定や健全化を図ることができる。

(2) 支援を必要とする漁協に対し、関係機関が一体となって利子補給等の支援を行うことにより、漁協の基盤強化を図ることができる。